

大手町開発の流れ

- 2003年 1月31日 都市再生プロジェクト(第5次) 決定 「大手町合同庁舎跡地の活用による国際ビジネス拠点の再生」
- 2004年 3月 大手町まちづくり推進会議「基本方針」確認
- 5月27日 経団連第3回定期総会「新経団連会館建設について」
- 6月3日 (有)大手町開発設立
- 6月18日 第218回 国有財産関東地方審議会(関東財務局) 合同庁舎跡地の売却を決定
- 6月24日 用途地域の変更のため大手町地区の容積率変更(合同庁舎跡地は変わらず700%) 告示
- 12月15日 国土交通省が「大手町合同庁舎跡地を活用した国際ビジネス拠点形成推進方策調査」をUR都市機構に発注(随意契約で5969万円)
- 2005年 2月28日 「大手町まちづくり基本協定書」締結(東京都、千代田区、都市機構、(有)大手町開発)
- 3月 「大手町合同庁舎跡地を活用した国際ビジネス拠点形成推進方策調査」報告書(国土交通省 都市・地域整備局)
- 3月 大手町地区にかかる都市計画決定(土地区画整理事業ほか)
- 3月3日 **UR都市機構が、合同庁舎跡地を取得(1300億円、土地単価970万円/m²)**
- 5月 「大手町まちづくり推進に関する協定書」締結(地権者、都市機構、(有)大手町開発、大手町まちづくり(株))
- 10月14日 (有)大手町開発が都市再生特別地区指定の申請を提出
- 10月26日 第170回 東京都都市計画審議会 容積率の変更を審議・採決(合同庁舎跡地は、700%から1200%に)
- 11月18日 大手町地区第一次再開発事業が認定都市再生事業計画として認定(国土交通省)
- 11月25日 用途地域の変更のため大手町地区の容積率変更(合同庁舎跡地は、1200%に) 告示
- 11月28日 **UR都市機構から(有)大手町開発へ合同庁舎跡地の共有持分2/3に係る信託受益権を譲渡(915億円、土地単価1024万円/m²)**
- 12月21日 第171回 東京都都市計画審議会 都市再生特別地区の指定を審議・採決(合同庁舎跡地は、1200%から1590%に)
- 2006年 1月23日 大手町地区にかかる都市計画決定(都市再生特別地区ほか)
- 1月23日 都市再生特別地区の決定のため容積率変更(合同庁舎跡地は、1590%に) 告示
- 4月12日 大手町土地区画整理事業の事業計画認可